

目 次



1. まえがき	1
2. はじめに	2
リスクコミュニケーション情報に関する調査研究での国内事例調査の 必要性および本年度調査の基本姿勢	
3. 国内における事例調査	
(1) 化学物質を取り扱う事業所と地域住民との対話の場について	3
(2) 調査方法	3
(3) 調査結果	
1) A 事業所事例	6
2) B 事業所事例	7
3) C 事業所事例	8
4) D 事業所事例	9
5) E 事業所事例	10
6) F 事業所事例	11
7) G 事業所事例	12
8) H 事業所事例	13
9) I 事業所事例	14
10) J 事業所事例	15
11) 日本レスポンシブル・ケア協議会の取り組み	16
(4) まとめ	
1) 国内事例調査の考察	20
2) 事業所と地域とのリスクコミュニケーション活動への提言	
- 1 人材育成の観点から	28
淑徳大学国際コミュニケーション学部教授 北野 大	
- 2 現在のリスクコミュニケーションの留意点と期待	33
バルディーズ研究会 角田 季美枝	
- 3 信頼の5条件を	37
日本経済新聞社論説委員 鳥井 弘之	
3) ACC CAP ガイドラインに見られるの特徴	
- 1 米国 CAP の特徴と日本の課題	41
化学品安全管理研究所所長 大島 輝夫	

〒101-8307 東京都千代田区神田駿河台1-5

社団法人 日本化学会

化学情報センター